経済産業省

20211207貿局第1号
輸入注意事項2021第22号
経済産業省貿易経済協力局

「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」（平成19年3月7日付け輸入注意事項19第8号）等の一部を改正する規程を次のとおり制定する。

令和3年12月22日

経済産業省貿易経済協力局長 飯田 陽一

「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」等の一部改正について

「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」（平成19年3月7日付け輸入注意事項19第8号）等の一部を別紙の新旧対照表のとおり改正する。

附 則

この規程は令和4年1月1日から施行する。

「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」の一部を改正する規程新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について（平成19年3月7日付け輸入注意事項19第8号）

改正後			現行		
1 対象品目			1 対象品目		
関税率表 の番号等	品 目	備 考	関税率表 の番号等	品 目	備 考
(略)	(略)		(略)	(略)	
88・02	・軍用航空機（関税率表第8802・60号に掲げるものを除く。）		88・02	・軍用航空機（関税率表第8802・60号に掲げるものを除く。）	
<u>88・06</u>	・ <u>軍用無人航空機</u>		(新設)	(新設)	
(略)	(略)		(略)	(略)	
2 申請者の資格			2 申請者の資格		
(1) 関税率表の第84・11項、第8412・10項、第8412・39項、第8412・80項、第87・10項、第88・02項、 <u>第88・06項</u> 及び第89・06項に該当する貨物 国から輸入の委託を受けた者又はこれに準ずる者			(1) 関税率表の第84・11項、第8412・10項、第8412・39項、第8412・80項、第87・10項、第88・02項及び第89・06項に該当する貨物 国から輸入の委託を受けた者又はこれに準ずる者		
(2) ～ (9) (略)			(2) ～ (9) (略)		
3・4 (略)			3・4 (略)		

「軍用航空機及び軍用航空機用原動機の解釈について」の一部を改正する規程新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○軍用航空機及び軍用航空機用原動機の解釈について（昭和57年3月15日付け輸入注意事項57第4号）

改正後	現行
<p data-bbox="136 312 1043 344">軍用航空機、<u>軍用無人航空機</u>及び軍用航空機用原動機の解釈について</p> <p data-bbox="73 387 1108 459">昭和41年4月通商産業省告示第170号（輸入公表）において、軍用航空機、<u>軍用無人航空機</u>及び軍用航空機用原動機とは、下記のことをいいます。</p> <p data-bbox="573 504 607 536">記</p> <p data-bbox="80 544 1108 647">1 軍用航空機 航空機（ヘリコプターを含み、滑空機を除く。）であって、軍用として特に設計したもの。</p> <p data-bbox="80 695 1084 799"><u>2 軍用無人航空機</u> <u>無人航空機（ヘリコプターを含み、滑空機を除く。）であって、軍用として特に設計したもの。</u></p> <p data-bbox="80 847 398 919"><u>3 軍用航空機用原動機</u> (略)</p>	<p data-bbox="1317 312 1989 344">軍用航空機及び軍用航空機用原動機の解釈について</p> <p data-bbox="1133 387 2163 459">昭和41年4月通商産業省告示第170号（輸入公表）において、軍用航空機及び軍用航空機用原動機とは、下記のことをいいます。</p> <p data-bbox="1637 504 1671 536">記</p> <p data-bbox="1144 544 2168 647">1 軍用航空機 航空機（ヘリコプターを含み、<u>滑空機及びロートシュート</u>を除く。）であって、軍用として特に設計したもの。</p> <p data-bbox="1155 695 1234 727">(新設)</p> <p data-bbox="1144 847 1462 919"><u>2 軍用航空機用原動機</u> (略)</p>

「原子力関連貨物の輸入の承認について」の一部を改正する規程新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○原子力関連貨物の輸入の承認について（平成19年3月6日付け輸入注意事項19第3号）

改正後	現行
<p>1 対象品目</p> <p>(1) 核原料物質・核燃料物質</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ 関税率表の第2844・43号に該当するもののうち、核分裂性同位元素及びその化合物並びにこれらを含む合金、ディスパーション（サーメットを含む。）、陶磁製品及び混合物</p> <p>⑥ (略)</p> <p>(注) 「核原料物質」とは、核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令（昭和32年政令第325号）第2条に規定する核原料物質をいい、「核燃料物質」とは、同政令第1条に規定する核燃料物資をいう。<u>以下同じ。</u></p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～5 (略)</p>	<p>1 対象品目</p> <p>(1) 核原料物質・核燃料物質</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ 関税率表の第2844・40号に該当するもののうち、核分裂性同位元素の化合物並びにこれらを含む合金、ディスパーション（サーメットを含む。）、陶磁製品及び混合物</p> <p>⑥ (略)</p> <p>(注) <u>この輸入注意事項中</u>、「核原料物質」とは、核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令（昭和32年政令第325号）第2条に規定する核原料物質をいい、「核燃料物質」とは、同政令第1条に規定する核燃料物資をいう。</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～5 (略)</p>

「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質の輸入の承認について」の一部を改正する規程新旧対照表(傍線部分は改正部分)

○化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質の輸入の承認について(平成19年3月6日付け輸入注意事項19第9号)

改正後			現行		
別表 (1) 毒性物質			別表 (1) 毒性物質		
	関税率表の 番号等	貨物名		関税率表の 番号等	貨物名
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
20	<u>3002.49-000</u>	サキシトキシシ	20	<u>3002.90-100</u>	サキシトキシシ
21	<u>3002.49-000</u>	リシ	21	<u>3002.90-100</u>	リシ
22	<u>2931.59-000</u>	P-アルキル-N-[一(ジアルキルアミノ)アルキリデン]ホスホンアミド酸=フルオリド(P-アルキル又はジアルキルアミノのアルキル基がシクロアルキル基であるもの及びアルキリデン基がシクロアルキルメチリデン基であるものを含み、P-アルキル及びジアルキルアミノのアルキル基の炭素数が十以下であり、かつ、アルキリデン基の炭素数が十一(アルキリデン基がシクロアルキルメチリデン基である場合にあつては、シクロアルキルのアルキル基の炭素数が十)以下であるものに限る。)並びにそのアルキル化塩類及びプロトン化塩類	22	<u>2931.39-000</u>	P-アルキル-N-[一(ジアルキルアミノ)アルキリデン]ホスホンアミド酸=フルオリド(P-アルキル又はジアルキルアミノのアルキル基がシクロアルキル基であるもの及びアルキリデン基がシクロアルキルメチリデン基であるものを含み、P-アルキル及びジアルキルアミノのアルキル基の炭素数が十以下であり、かつ、アルキリデン基の炭素数が十一(アルキリデン基がシクロアルキルメチリデン基である場合にあつては、シクロアルキルのアルキル基の炭素数が十)以下であるものに限る。)並びにそのアルキル化塩類及びプロトン化塩類
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
26	<u>2931.59-000</u>	N-[ビス(ジエチルアミノ)メチリデン]-P-メチルホスホンアミド酸=フルオリド	26	<u>2931.39-000</u>	N-[ビス(ジエチルアミノ)メチリデン]-P-メチルホスホンアミド酸=フルオリド
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(2) 原料物質			(2) 原料物質		
	関税率表の 番号等	貨物名		関税率表の 番号等	貨物名
1	<u>2931.59-000</u>	アルキルホスホニルジフルオリド(アルキル基の炭素数が三以下であるものに限る。)	1	<u>2931.90-000</u>	アルキルホスホニルジフルオリド(アルキル基の炭素数が三以下であるものに限る。)

2	(略)	(略)
3	(略)	(略)
4	<u>2931.59-000</u>	〇ーイソプロピル＝メチルホスホノクロリダート (別名クロロサリン)
5	<u>2931.59-000</u>	〇ーピナコリル＝メチルホスホノクロリダート (別名クロロソマン)

2	(略)	(略)
3	(略)	(略)
4	<u>2931.90-000</u>	〇ーイソプロピル＝メチルホスホノクロリダート (別名クロロサリン)
5	<u>2931.90-000</u>	〇ーピナコリル＝メチルホスホノクロリダート (別名クロロソマン)

「放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類の取扱いについて」の一部を改正する規程新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類の取扱いについて（平成12年12月26日付け輸入注意事項12第177号）

改正後	現行
<p>昭和41年4月30日付け通商産業省告示第170号（第1回輸入公表）により放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律167号）第2条第2項に定める放射性同位元素（<u>関税率表第2844・41から第2844・44号までに</u>該当するものに限る。）を輸入しようとする場合は使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類を税関に提出しなければならないこととされておりますが、その取扱い等は下記によることとします。</p> <p>なお、昭和46年6月30日付け輸入注意事項46第9号（放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、販売業許可証及び届出使用者証明書の取扱いについて）は、平成13年1月5日限りで廃止します。</p> <p>（以下略）</p>	<p>昭和41年4月30日付け通商産業省告示第170号（第1回輸入公表）により放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律167号）第2条第2項に定める放射性同位元素（<u>関税率表第2844・40号に</u>該当するものに限る。）を輸入しようとする場合は使用許可証、使用の届出又は販売若しくは賃貸の業を証明する書類を税関に提出しなければならないこととされておりますが、その取扱い等は下記によることとします。</p> <p>なお、昭和46年6月30日付け輸入注意事項46第9号（放射性同位元素の輸入に係る使用許可証、販売業許可証及び届出使用者証明書の取扱いについて）は、平成13年1月5日限りで廃止します。</p> <p>（以下略）</p>

「口蹄疫ワクチンの輸入の承認について」の一部を改正する規程新旧対照表（傍線部分は改正部分）

○口蹄疫ワクチンの輸入の承認について（平成20年5月30日付け輸入注意事項20第9号）

改正後	現行
<p>1 対象品目 口蹄疫ワクチン（関税率表の番号等<u>3002・42</u>）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 書面申請手続 （1）申請書の提出先 貿易経済協力局貿易管理部農水産室</p> <p>（2）～（4）（略）</p> <p>4 （略）</p>	<p>1 対象品目 口蹄疫ワクチン（関税率表の番号等<u>3002・30</u>）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 書面申請手続 （1）申請書の提出先 貿易経済協力局貿易管理部<u>貿易審査課</u>農水産室</p> <p>（2）～（4）（略）</p> <p>4 （略）</p>